

經濟財政諮問會議（令和2年第16回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和2年第16回）

議事次第

日 時：令和2年11月9日（月）17:32～18:17

場 所：官邸2階大ホール

1. 開 会

2. 議 事

（1）金融政策、物価等に関する集中審議

（2）グリーン成長に向けた投資・イノベーション

3. 閉 会

(西村議員) それでは、ただ今から経済財政諮問会議を開催します。

距離を取っておりますので、マスクは適宜外していただければと思います。

本日は2つの議題「金融政策、物価等に関する集中審議」と「グリーン成長に向けた投資・イノベーション」について御議論を頂きたいと思っております。

また、本日は45分間と時間が限られておりますので、是非御発言は簡潔にいただければと思いますし、2つの議題をまとめて議論します。

○金融政策、物価等に関する集中審議

○グリーン成長に向けた投資・イノベーション

(西村議員) 最初に「金融政策、物価等に関する集中審議」について、日本銀行の黒田総裁から御説明をお願いします。

(黒田議員) 私からは、先月末の金融政策決定会合で取りまとめた展望レポートと金融政策運営について御説明します。

資料の1ページをご覧ください。内外経済情勢です。

海外経済は大きく落ち込んだ状態から持ち直しています。先行きも改善を続けると見ていますが、感染症の影響が残る下で、そのペースは緩やかと考えられます。上段左のIMFの世界経済見通しを見ますと、成長率は2020年にマイナス4.4%と大幅なマイナスとなった後、2021年はプラス5.2%の予想です。

我が国経済も引き続き厳しい状態にありますが、持ち直しています。上段右の輸出は、自動車関連を中心に増加しています。下段左の個人消費は、飲食・宿泊等のサービス消費は低水準ですが、徐々に持ち直しています。この間、設備投資は企業収益の悪化を背景に減少傾向です。下段右、青い線の9月短観の設備投資計画は、小幅の前年比マイナスとなりました。もっとも、赤い線のソフトウェア投資計画は増加しており、成長分野への投資意欲は維持されています。

先行きの我が国経済は、経済活動が再開し、感染症の影響が徐々に和らいでいく下で改善基調が続くと見ています。ただし、感染症への警戒感が残る中で、そのペースは緩やかなものに留まると考えられます。

資料の2ページは、我が国の経済・物価の先行き見通しを数字でお示したものです。

上段、ピンク色で示す実質GDP成長率は2020年度に大幅なマイナスとなった後、2021年度は高めのプラスとなり、2022年度もプラスが続く姿を予想しています。青色の消費者物価の前年比は当面、感染症や既往の原油価格の下落、Go Toトラベル事業の影響などによりマイナスで推移すると見られます。その後は原油価格下落などの影響が剥落し経済が改善する下でプラスに転じ、徐々に上昇率を高めていくと考えています。

下段はこうした見通しに対するリスク要因です。欧米を含め世界的に感染拡大が

収まっておらず、欧州では公衆衛生上の措置が強化されています。経済・物価のいずれについても感染症の影響を中心に引き続き不確実性が高く、下振れリスクの方が大きいと考えています。内外の金融資本市場についても一頃の緊張は緩和しているものの、米国大統領選挙後、ドルが幅広い通貨に対して売られるなど、やや振れの大きな動きとなっており、引き続き注視してまいります。

資料の3ページは金融政策運営です。

日本銀行では、感染症への対応として金融緩和を強化し、上段のように企業などの資金繰り支援、潤沢な資金供給を通じた金融市場の安定確保、ETF等の積極的な買入れの3つの措置を講じています。

こうした対応は政府の施策や金融機関の取組と相まって効果を発揮しています。企業の資金繰りには依然厳しさが見られますが、外部資金の調達環境は緩和的な状態が維持されています。下段、赤い線の銀行貸出残高の前年比伸び率は約30年ぶりとなる6%台で推移している他、青い線のCP・社債合計の発行残高も前年比10%を超える高い伸びが続いています。

日本銀行としては、引き続き現在の金融緩和措置をしっかりと実施していく考えです。また、感染症の経済・金融面への影響には大きな不確実性があるため、当面、感染症の影響を注視し、必要があれば躊躇なく追加的な措置を講じる方針です。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。

続いて、内閣府から経済対策のフォローアップについて御説明します。

(林内閣府政策統括官) 資料2-1ですが、内閣府において各省庁に御協力いただき昨年来の一連の経済対策の進捗状況を確認しましたので、概要を御報告します。

原則として公共事業以外は一般会計国費100億円以上の100を超える施策について、公共事業は金額を問わず全体的な進捗について確認しています。

3ページ図表1、特別定額給付金です。黄色い部分がリーマンショック時ですが、その期間から見ると半分程度の期間で給付がなされ、可処分所得の押し上げに寄与しています。

4ページ図表3で、持続化給付金です。5.5兆円の予算のうち、4.8兆円の給付がなされ、実質無利子融資と相まって資金繰りを支え、倒産の増加を抑制しています。

図表4、雇用調整助成金もリーマンショック時よりも速いスピードで支給がなされ、失業率の急速な上昇を食い止めていると考えています。

5ページ、左側が地方への交付金です。図表5、医療などの包括交付金ですが、国から県への交付は進んでいます。県から医療機関等への交付に課題があります。

図表6、地方創生臨時交付金です。自治体で多くの事業が着手されている見込みですが、国から迅速な交付が重要になっているかと思えます。

右側、Go Toキャンペーンの状況です。トラベル事業の効果もあり、旅行サ

ービスの消費が10月に入り、前年比でプラスに転じています。この他、説明は割愛しますが、公共事業は全体として例年どおりの進捗が見られます。他方で、一部の支援策では手続等に遅れが見られるものもあり、今後の改善、迅速な執行が求められるものもあります。

私からの説明は以上です。

(西村議員) それでは、柳川議員から2つの議題を併せて民間議員の提案を御説明いただきます。

(柳川議員) 資料3-1、3-2、それから、資料4-1、4-2をご覧くださいませでしょうか。時間が限られておりますので、簡潔にお話しさせていただきます。

まず資料3-1ですけれども、日本経済は4-6月期を底に持ち直してきましたけれども、まだ足下、GDPギャップが相当程度存在していること、それから、欧米を中心として感染症の再拡大が先行き不透明感を高めていることなどから、しっかりとした取組が必要だということで、何よりも感染対策をしっかりとするとともに成長性のある分野への民間投資を喚起する。それから、国民の安心・安全を確保して消費拡大等につながる取組をしていくということが大事だと書かせていただいております。

そういうことによって総需要を大きく低下させることのないようにして十分な対策効果を発揮できるだけの規模感を持った財政運営を実行すべきということで、更に財政投融资、規制改革などあらゆる手段を総動員して、下支えする経済効果に切れ目ができないように取り組む。

2ページですけれども、ただし、やはり中長期的な財政健全化目標を実現するためにもしっかりとしたワイズスペンディングを実行していくことが重要だと書いております。

「2. 取り組むべき個別の重点課題」ですけれども、先ほど申し上げたように、まず民需の誘発で成長力を強化するということが大事ですので、生産性を高めるデジタル化・リモート化、グリーン化等への集中投資が行われるよう、規制改革と税財政の利活用のセットを徹底する。

それから、グリーン化投資を喚起する。これは次の提出資料にかなり詳細に書いておりますので、ここではちょっと割愛します。

それから、研究開発を行う大学等の施設・データ整備や若手研究人材育成等を推進するファンドの創設。それから、グリーン化・デジタル化の取組をスマートシティの狙いの中核として置く。あるいは健康予防などの公的サービスの産業化の推進も書いております。

金融機能、コーポレート・ガバナンスですけれども、やはり企業の生産性向上、それから、事業転換・再編の推進に向けては、前回も少しお話ししましたが、出資

や人材提供などを含めたメガバンク及び地域金融機能の強化、コーポレートガバナンス・コードの改革を進めるべきだ。

それから、中小企業の生産性向上策や事業再編・継承、業態転換の支援、下請環境の更なる改善等を通じて、生産性の上昇と継続的な賃金の底上げの好循環を実現していくということを書いております。

それから、やはり雇用回復への対応というところで行きますと、雇用調整助成金の特例措置を延長しつつ、その際、スキルアップの強化を行いつつ、成長分野への労働移動や地方移住を促進することが重要だということで、企業間出向の推進、働きながら学べる環境の整備、デジタル時代に対応した教育訓練内容の見直し、リカレント教育の内容の充実等が重要だと書いております。

特に子育てなどにより離職した女性のキャリアアップ・再就職を強力に支援すべきだということを書かせていただいております。

最後は（３）ですけれども、やはり感染症拡大リスクへの対応ということは、しっかり経済を動かしていくため、国民が安心できるようにするために非常に重要だということで、検査・ワクチン提供・医療体制の強化、感染防止策の徹底、オンライン診療の導入の強力支援を通じて子育て世帯の安心を強化すべきと書いております。

それから、次の提出資料「グリーン成長の実現に向けたイノベーションと投資の創出」ということで、やはりグリーン成長を成長戦略の柱とするということは非常に重要だと考えておまして、経済社会の構造転換を促して脱炭素化を目指すイノベーションがビジネスチャンスを生み、生活の質も高めていくことを目指すということで、脱炭素社会の実現に向けた国際的な産学官の大競争が始まっております。国際的なルールづくりをリードすることが何よりも重要で、グリーン成長を実現することにつながる。

それから、エネルギー部門の高コスト構造を打破して脱炭素化の取組を加速する必要があるということで、①国際的なルール作りへのリーダーシップ、②民間投資の喚起、③規制・制度改革を一体的、強力に推進すべきだと書いております。

1 ポツですけれども、やはり国際社会のルール作りへのコミットメントということで、アジア・太平洋地域、英国などとも協調して取組を推進し、C O P 26をはじめとしたグローバルな取組を主導すべきです。

それから、多様な中長期的道筋を担保する技術・製品の国際標準やサステイナブル活動に係る分類、タクソノミーの確立が重要です。

それから、2 枚目、民間投資の喚起ですけれども、やはり金融市場におけるグリーン投資の活性化ということで、グリーンボンド市場の拡大、それから、全上場企業による主体的な気候関連財務情報開示の早期実現ということが重要だと書いておりますし、官民での研究開発の抜本的強化という意味では、そこに書きました脱

炭素電源、脱炭素エネルギーとしての水素の活用、CO₂の固定・利用等のコア技術に対する重点的な資金支援、それから、税制面からのグリーン関連の研究開発投資を喚起すべき。

それから、エネルギーインフラ産業の活性化という意味では、業界再編も含めた電力産業の構造改革をしっかりと通じて、送配電網の増強、ネットワークの広域化の推進をして、再生可能エネルギーを主力電源化すべきと書いております。

さらに、グリーン産業の育成、グリーン需要の拡大という意味では、研究開発の裾野が広く、潜在需要の大きい電気自動車・燃料電池自動車の導入を一気に進めるとともに、蓄電池・燃料電池の開発や分散型エネルギーシステム構築の起爆剤とすべきということ、それから、分散型エネルギーシステムを備えたスマートシティの構築を全国的に展開してはどうかということを書いております。

3のところですけれども、やはり規制・制度改革が重要でございまして、規制改革により再生可能エネルギーを主力電源化する上での立地・系統制約等の課題を解決すべき。それから、燃料電池車については水素の技術・保安基準や車両構造に係る規制を合理化すること。さらには、市場メカニズムを有効に活用して、エネルギーコスト低下やCO₂排出抑制を推進すべきと書いております。

以上です。

(西村議員) 続いて、民間議員から御意見を頂きたいと思います。まず、中西議員、どうぞ。

(中西議員) ありがとうございます。中西です。

今、柳川議員から御報告のありましたエネルギーは非常に重要な課題だと思しますので、特に強調したい論点についてお話しさせていただきたいと思っております。

一番大事な話は、現実を見ると、日本のエネルギーに対する投資というのは、東日本大震災後の10年間、既存の原子力発電所の安全対策に対してはたくさんのお金が使われたのですけれども、現実、脱炭素と言いますか、そういう新しいイノベーションに対する投資あるいは新たなエネルギーへの投資ということに関して言うと、一貫して低くあるという現実がございまして。特に電力について言いますと、これまで電力会社がメインプレイヤーであったわけですけれども、現実には原子力の安全対策にお金を結構使ってしまったので、他のことに投資する余力が無い。

2ページに書いてあるのですけれども、経済産業省を中心にエネルギー供給強靱化法という大きな法律を成立させて、新たなメカニズムを取りあえず作り上げたのは良かったのですが、同時並行で進んできた電力業界の再編というか、構造改革みたいなことの中で、これで以って投資がどんどんどういう格好で進んでいくのか、これはしっかり制度を固め、そして、新たな投資先、投資元を作っていないと、総理に高らかに掲げて頂きましたゼロエミッションの具体化に大きな障害になると思っております。これをどういう具合に進めていくかということ、それは結局、や

はりちゃんとお金になって、そして、これはリターンがあって、なおかつ、いろいろな意味での社会貢献を発揮するというような形に、是非、仕組みとして持っていかなければいけないと思います。

そういう意味では、3ページに書いてございますように、これまで技術開発という形でしか注目されていなかったイノベーションが具体的なビジネスモデルとしてどう上手くいくのか、あるいはそれに向かってどの業界、どういうところに上手く投資環境を整備していくのか。これについても議論が正直言ってまだ全然不足していると思います。そういう意味で、梶山大臣に是非この辺の進め方のお考えを言って頂きたいと思えますし、経済界もこれを大きく後押しするような、市場をうまく活用した、政府の補助金だけでなく、ちゃんと民間のお金が回る仕組みを、是非この1年で一緒に検討していきたい。これなしには上手くいかないのではないかなと思っておりますし、こういうことを考え出しますと、電力会社さんの役割も随分変わりましたので、これはあくまでも個人的な見解ですけれども、業界の構造変更みたいなどころまでフランクにやれるような、そういう検討を成長戦略会議の中でやっていただきたいと思います。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。続いて、新浪議員。

(新浪議員) ありがとうございます。

恐縮ですが、私が提出しました資料4-4をご覧になっていただきたいと思います。

米国の大統領がバイデン氏になったということ踏まえますと、今後は間違いなく世界的にサステナビリティの取組が経済活動の基軸の一つの大きな柱になるのは明らかだと思います。

2ページ目をご覧ください。この分野では残念ながら欧州が主導的になっておりますが、日本企業が後れを取っているということは、私自身は明確だと思います。強い危機感を持って臨むべきで、この1~2年が非常に大きな正念場になるのではないかと。この対応を間違えると日本経済の競争力に大きな悪影響を及ぼしてしまう、このように感じております。実際、ダボス会議等を主催しているWEF(世界経済フォーラム)等において、欧州が中心となりESGの開示ルールづくりを強力に押し進めている。日本はこのルールづくりにおいて蚊帳の外となっており、このままでは日本の民間企業は自分たちに不利なルールを押し付けられ、ESGの情報開示がうまくできなければ、その結果として投資をしてもらえない恐れがあり、非常に大きな課題だと思っております。

そのような中で3ページを見ていただきたいと思いますのですが、このEUは何をやっているか、タクソミーの策定・既成事実化をやっているわけです。そして、ここに今年の7月に中国が連携をしてやろうではないかということになりまして、一緒にな

ってルールづくりをしようと、競争戦略の柱というのは何といてもルールですので、覇権を取りに来ているという状況だと思います。正直、現状の中国を考えると、このEUのルールに乗られるとは全く思えないのですが、いずれにせよ、ルールづくりをしようとすることに来ている。

その一例がEUのタクソミーで策定をしているわけですが、3ページをご覧になっていただくと、例えば二元的にこれは駄目、これは丸という非常に環境に良いもの、悪いものというのを明確に分けている。例えば再生可能エネルギーは良いけれども、石炭火力はどのようなことがあっても駄目だと、自動車はガソリン車も駄目だし、ハイブリッドも駄目と、こういうことでは我々自身は、このルールにはついていられない。EUは、このタクソミーに基づいて売上げにおけるグリーン比率の開示や金融資産のグリーン比率の開示を義務付けるということになっています。

このままでは高効率発電技術やハイブリッド車、ここに強みを持っている日本としては競争力に大きなマイナスになってしまう。正直申し上げまして、日本だけでこの動きに対抗するのは大変厳しいと思います。ですので、例えばTPP加盟国や、バイデンさんになった米国、また英国、こういったところと対抗案を示して新たな軸を早急に作っていく必要があるのではないかなと思います。

このようにEUのやっていくやり方というのは、実はいわゆるエマージングエコノミー、これから発展するところには全く合わない仕組みです。日本は、この仕組みで環境負荷が最も少ないものを導入できなくても少しでもサステナビリティに貢献するものを入れていくとか、そういったことでインセンティブを少しでも炭素を減らすこと、これにプラスにしていく、こんなことで途上国も巻き込んで仲間づくりをしていくべきではないか。

タクソミーは産業競争力の根幹と言うべきもので、梶山大臣におかれましては是非とも取組を早急をお願いしたいと思います。また、2050年、カーボンニュートラルに向けて、技術革新においては世界をリードするために官のみならず、先ほど中西議員からもございました民間投資を強力に誘導するような、そういった税制措置をしていただきたいと思います。

資料4-2、ここを見ても明確なのですが、EVシフトは世界中、明確に起こっております。しかし、EVになりますと3万点のパーツが現在の車ですね。それが3,000点で済むというのは日本にとって中堅・中小企業にとっては大変な打撃になります。でも、やらなくてはならない。それを行うためには、是非とも円滑なEVシフトが進むようにロードマップを早急に策定して、その実現に向ける方向性を作っていくべきである。是非ともこれも梶山大臣におかれましては大変な作業になると思いますが、お願いしたいと申し上げます。

さて、私のページの2ページに戻っていただきたいと思います。2ポツですが、

スマートシティに関しては先ほど柳川議員からもお話がありました。1つ申し上げるのは、そこでベンチャーだとか企業がスマートシティに集まってくる、そういった、いわゆるビジョンを掲げてこのスマートシティを作っていくことが必要かなと思います。

○の2ポツでございますが、ここで重要なことはコロナとリーマンショック、何が違うかということ、コロナは成長企業があるということなのです。成長産業がある。そういった意味で、成長企業に対して人が動くということをいかにしていくか。今後、厳しい産業に人材を滞留させず、成長産業に人材を円滑に移動させることが、生産性向上のための最重要課題の1つです。ですから、いかに成長産業に人が移るか、是非ともこれをリカレント教育やマッチングを政府が主導して、民間とともに成長分野に人が移ることによって労働の方々、企業の方々に大きなメリットが生まれるように、こういう仕組み作りを早急に進めていっていただきたいと思います。

そして、もう240兆円ということは、正に300兆円にもなった。この民間の預貯金をしっかりと活用することが重要だと思います。そこで、私の資料の最後の4ページをご覧くださいなのですが、税制の仕組みというのは使い勝手が大変よろしくなくてなかなか使えない。なぜかと申しますと、左側、現行制度を見ていただきたいと思います。これは通常要件①と②、両方達しないと法人税が控除されないのです。両方とも結構厳しい。

この際、民間の資金をしっかりと使ってもらうためにも、両方ではなくて片方ずつ、大幅に緩和してもっと使いやすいように、この3年なら3年と期間を決めて減税措置をして、そして、人材教育等、こういったところに民間が使うことを支援していく。そして、一番下の括弧ですが、設備投資に関してはデジタル投資など相当な税額控除を1年、2年でやれるように、こういうようお願いしたいと思います。最後に、私の2ページのところでG P I Fの話が出ております。スチュワードシップ・コードの徹底・具体化を図り、企業に投資計画の提出を求めるべき。また、G P I Fについても、機関投資家が適切に資金を運用しているか、しっかりと指導すべきで、民間企業の資金がどんどん投資に回る仕組みづくりを進めていくべきだと思います。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。柳川議員、お願いします。

(柳川議員) 柳川です。

資料4-5の1枚紙をご覧くださいませでしょうか。先ほどちょっと早口で申し上げたのですけれども、やはりグリーン化に関する設備投資、研究開発投資というのは、ある意味で非常に大きな将来の成長のチャンスなのだろうと思います。ただ、一方では、これは乗り遅れてしまうと、先ほど新浪議員からも中西議員からも強調されたように、やはり世界の動きから締め出されてしまうという意味では非常に大

きなターニングポイントなのだろうと思います。そのために大事なことは、やはり大きな政策パッケージが必要でして、これは単純な企業の投資だけではなくて、ルールであるとか枠組みであるとか規制であるとか税制であるとか、こういうものを全部パッケージとして変えていく必要があるのだろうと思います。

その点でいろいろなことをやる必要があるわけですが、ここに書いたスマートシティの話は先ほども新浪議員からお話があったように、やはりグリーンスマートシティをつくっていく。これはヨーロッパでかなりもう去年、一昨年ぐらいから強調されてきたことなのではありますけれども、日本はやはりこれだけ自然と共生してまちづくりをしてきたという伝統がありますので、こういうコンセプトをもっと世界にセールスしていくべきなのだろう。そこの紙にバルセロナのスーパーブロックと書いてある。これは有名な話なのではありますけれども、町の道路を一部封鎖して、そこで車を通れなくして、それで人のにぎわいと緑を活性化させようという非常に単純な取組なのです。でも、これで世界的に有名になっている。日本はもっともっと世界に打ち出せるコンセプトがあるはずなので、やはりこういうことをグリーンスマートシティ、デジタル化も使いながらしっかりやっていくことが重要ではないかと思っています。

それから、新浪議員からもお話がありましたけれども、やはり成長分野へ人を動かしていくための投資と支出というのは非常にこれから重要になってくるのだと思います。民間議員提出資料でも提言させていただいていますけれども、多くの支援のお金は企業に流れているのです。私、個人的には、これはもっと労働者本人、個人に向けて支援が必要ではないか。これは教育訓練給付金とか専門実践教育給付金とか一応制度はあるのですけれども、金額が少なくてなかなか本格的なリカレント教育を受けるには不十分だ。ここは大胆に投資していくべきなのではないかと思っております。

それから、やはり国内雇用の創出という意味では、外国人材の積極的な受入れをもっと考えるべきではないか。いわゆる外国人労働者ということではなくて、むしろ雇用を生み出す経営者を外国から連れてくる。これも制度はあるのですけれども、やはり特区でしか認められていなかったりとか、こういうものはもっと拡充していくべきなのではないかと思っております。

最後のところなのではありますけれども、実は人材育成という意味では、奨学金を受けている方々をどうやって支援するかは非常に重要なところだと思っております。ところが、このコロナの中で貸与の奨学金の方々の返済は相当厳しくて、所得要件が必要で、その中でも要件を満たしても結局、減額返還とか返還期間猶予ということで、単に金額総額は変わらないのですよ。後ろ倒しにされるだけなのです。

この間、やはり人々が苦しんで仕事を失ったりしていく中でいくと、生涯賃金は減っていくはずなので、その中で借り入れる金額が減らないとみんなやる気を失っ

てしまったり、あるいは生活ができなくなったり、かなり苦しんでいる。奨学金を受けて働いている人たちというのは、やる気があって能力があって真面目にやっている人たちなので、こういう人たちがもっと支援されるような仕組みというのが考えられないか。その意味では、このコロナ禍ぐらいは部分免除というようなことがもっと考えられても良いのではないかという意味で、やはりこの手のこともしっかり考えていただきたいと思います。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。竹森議員、お願いします。

(竹森議員) まず成長戦略として挙げられているデジタル化・グリーン化、それから、一極集中の是正ですが、これはいずれも現在の地点にあるものを違う地点、新しい地点に移す、経済の移行を図るものであって、徹底したコーディネーションが必要です。ですから、縦割りは絶対ダメなので、強固な制度設計を行って、ここからここへ移るのだというプランニングを徹底して遂行しなければいけないということです。

グリーン政策もそう考えますと大きな重要な産業政策であって、しかも、これは成長を目指す産業政策であるということは非常に大事な点です。今、新浪議員からEUがこの点についてスピード感を持って、自分たちに有利な制度設計を進めているという話がありましたが、EU自体が中国の動きに非常に驚愕し、怯えているわけです。今年の9月22日に習近平主席が国連で2060年までの脱炭素化を表明した。世界で一番炭素を出している国がそこに踏み込んだわけです。これがおそらく環境問題で、最近一番重大な出来事だと言われております。

今、脱炭素化というもの、CO₂をどれくらい排出しているかということ、中国の炭素の排出量はEUとアメリカを合わせたより、多いわけです。これだけの脱炭素化の巨大な目標があるということは逆に言うと、この脱炭素化の必要量を市場というように考えてみると、中国が直面している市場はアメリカが直面している市場よりもヨーロッパが直面している市場よりも大きくて、この大きな市場をがっちり押さえて、その市場を満たすためにどんどん投資をする。これはまさに中国経済が成長を遂げた戦略そのものです。今や中国は、この脱炭素化という大きな市場をつかんで、それに向けて大々的に投資をする。一番安い、一番汎用的な製品を作ろうとしている。

それから、中国はデジタルや何かでは、政府が産業や特定企業を支援することに対して、さまざまな批判があるわけです。政府支援の不公平性がWTOで取り上げられることもあるかもしれません。しかし、この脱炭素については中国政府が動かなければ地球の温暖化防止は成功しないわけですから、中国の政府が動くことを主要国は認めざるを得ない。そうすると、ひょっとしたらこれは青天井で中国はどんどん産業に支援していくことができるわけです。

先ほど、日本がTPP11を活用して環境のルールを設定していくということの話が出ました。確かに日本もしっかり大きなマーケットをつかむ、日本産業の活動の基盤となるマーケットを確保することが大事です。しかし、中国がどんどん低価格な設備を作っていたら、アジアの新興国の需要が全部そこに流れていくかもしれない。そういう危機的な時期にいるということを我々は認識して、早く動く。早く基準を作って、日本産業の優位を生かせる分野を確保しなければいけないと思います。

先ほど、バイデン大統領の話が出ましたけれども、彼がパリ協定に戻ると言っているのはプラスです。ただし、もし上院を共和党が握るのであれば、グリーンという目的では予算が出ないかもしれません。しかし、グリーンでは出なくても安全保障という目的ならトランプ大統領も行政令を使って予算を作りましたから、このグリーン化の問題を一種の安全保障の問題として捉えて、そういうようにアメリカが力を入れていくなれば日本とアメリカの協力の可能性が生まれてくる。それぐらいしなければ中国の強大な力に対抗するのは難しいのではないかと思います。

以上です。

(西村議員) ありがとうございます。

それでは、出席閣僚から御意見を頂きたいと思います。まず小泉環境大臣。

(小泉臨時議員) ありがとうございます。

今日、私は資料5で「グリーン成長に向けた投資・イノベーションの提案」ということで2分間やりたいと思います。

まず1枚おめくりいただいて1ページと書いてありますが、環境省の考え方は、今、気候危機とコロナ禍という2つの危機に対して、元の経済社会に戻るのではなくて脱炭素社会への移行、循環経済・サーキュラーエコノミーへの移行、分散型社会への移行、この3つの移行を進めて経済社会を再設計、リデザインする、この考え方で進めています。

また、総理から御指示があったライフスタイルの転換、このグリーン社会に向けたことは、排出量の約6割がライフスタイルから来ているということですから、我々としてしっかりと力を入れていきたいというのが2ページに書いてあるところです。

そして、3ページに書いてあるのが今日の提案です。3つあって、一言で言えば、再エネ、EV、住宅、この3つです。

そして、4ページに書いてあるのが、なぜ再エネかというと、日本は毎年、今、約17兆円を海外に化石燃料で払っています。これを少しでも自分の国の中でも、地域の中でも循環させていく、こういったことは不可欠な考え方だと思っています。

そして、5ページにあります。今、9割の自治体でエネルギー代金の収支は赤字です。こういった自立・分散型の地域をつくっていく、再エネを導入していく、

このことによって地域を黒字化させていく、こういったことを考えているので、次のページになりますが、環境省は浮体式の洋上風力は、写真にあるとおり、魚礁にもなるので、地域の漁協からも歓迎されている再エネ事業でもあります。そして、再エネと蓄電池とデータセンター、これを結びつけてデジタル化とグリーン化を同時に進めていく事業も北海道の石狩でやっています。

そして、その次のページ、これは経済財政諮問会議の先生方とも重複する、同じような問題意識で、EVの後押しが今こそ必要だと捉えています。

最後になりますが、住宅の脱炭素化も不可欠なところです。コロナに伴うステイホームにより、住宅からのCO₂排出が増えています。ただ、一方で、毎年冬に、お風呂場で、ヒートショックで最大約2万人の方が亡くなっている。交通事故で亡くなる方の6倍以上の方がお風呂場で冬に亡くなるということで、環境省としては住宅の断熱や省CO₂をあわせて進め、新たなキャンペーンも11月末以降進めていきたいと思っておりますので、是非、経済財政諮問会議におかれましてもこうした点を捉えて進めていただければと思います。

以上です。

(西村議員) 続いて、梶山大臣、お願いします。

(梶山議員) 私の方は資料6をご覧ください。2050年カーボンニュートラルへの挑戦は、すなわち、日本の新たな成長戦略でもあります。あらゆるリソースを投入し、経済界とともに経済と環境の好循環を生み出してまいります。産業界の旗振り役であります経済産業省として、全面的に取り組んでまいりたいと思っております。

カーボンニュートラルに向けては、温室効果ガスの8割以上を占めるエネルギー分野の取組が特に重要です。カーボンニュートラル社会の実現に向けて、再エネ・原子力など使えるものを最大限活用するとともに、水素など新たな選択肢も追求してまいります。

カーボンニュートラルを目指す上で不可欠な、水素、蓄電池、カーボンリサイクル、洋上風力などの重要分野について、具体的な目標年限とターゲット、規制・標準化などの制度整備、社会実装を進めるための支援策を、経済産業省を中心にまとめてまいりたいと思っております。

なお、新浪議員からEUタクソノミーへの対応ということで御発言がありました。これに関しましては、正に我が国の産業競争力に直結する話です。二元論ではないイノベーションとトランジション双方の資金供給が重要であり、特にトランジションは、年内に国際的な資金供給の原則が発表されることも踏まえて、金融庁、環境省等の関係省庁との協力も得て、また、この点に関して価値観を共有する国との連携も踏まえて、具体的検討を進めてまいりたいと思っております。

あと中西議員、新浪議員からも御指摘がありましたけれども、投資ができるような環境づくり、特にエネルギー供給強靱化法の成立を踏まえて、ネットワークの投

資であるとか、大型電源の新設投資を決断できるような予見可能性、仕組みづくりというお話もありました。こういった大型投資を誘発できるようなしかりとした仕組みづくりということで、今、取り組んでいるところですがけれども、高い目標に向かって大規模に投資を行って、果敢に挑戦していく企業に対して、長期間にわたって支援を図っていきたいと思っております。

以上です。

(西村議員) 続いて、武田大臣、お願いします。

(武田議員) 資料3-1に関して2点申し上げたいと思います。

2ページのR&Dの抜本強化について、5Gの次の世代の移動通信システムであるBeyond 5G、いわゆる6Gは、2030年代のあらゆる産業、社会活動を支える基盤になると想定されており、その要素技術の確立に向け、政府としていち早く取り組むことは我が国の成長力強化を図る上で極めて重要です。このため、総務省としては年内に「Beyond 5G推進コンソーシアム」を設置して産学官の連携を強化するとともに、直近5年間を集中取組期間とし、民間等の投資を促す支援などにより、Beyond 5Gの研究開発を加速させてまいりたいと考えております。

また、3ページですが、競争力強化に資するインフラの戦略的整備について、総務省では、本年7月に「ICTインフラ地域展開マスタープラン」を改定し、計画的な整備を推進しております。こうした取組により、2023年度末には5Gの地域カバー率を世界最高水準の98%とすることを見込み、力強く取り組んでまいります。

以上です。

(西村議員) 続いて、麻生副総理、お願いいたします。

(麻生議員) まずはコロナの感染防止策拡大等々に徹底して対応しつつ、経済活動を再開していくわけですから、その時に必要となる対応は、まだ新型コロナに対する知見もほとんどなかった、数か月前における、経済活動の自粛だけ求めているような段階での緊急避難的な対応とは異なっていくのは当然だろうと思っております。

これまでの対策の効果を見極めた上で、ポストコロナを見据えて経済を動かしていく事業者、また、消費者への支援に軸足を移していくとともに、経済構造の転換などによる生産性の向上に支援を重点化することが必要だと思っております。

今後とも内外の経済活動を当然注視しながら、躊躇なく必要な対策を講じていく必要がありますが、来年度に向かって自律的な民需の回復が自動車に限らず色々起こっているのは御存知のとおりで、プラスの成長が見込まれているのははっきりしています。したがって、単純な数字の議論だけではなくて、この民需の自律的な回復と相まって日本経済をどう力強く成長させていくかが一番大事なところだと思っております。これからの経済政策を議論する上で民需の回復を脇に置いて公需だけ

で支え続けていくかのような誤解が生じないように、是非御留意いただきたいと思っています。

(西村議員) ありがとうございます。

私からも一言だけ。新浪議員からT P Pのお話がありました。来年、日本は議長国になります。御指摘のあったサステナビリティも是非議論していきたいと思っています。デジタル化とかサプライチェーンの強靱化と併せて議論していければと思いますので、しっかり対応します。

それでは、よろしいですか。

それでは、総理から締めくくりの御発言を頂きたいと思いますので、プレスを入室させてください。

(報道関係者入室)

(西村議員) それでは、菅総理、お願いします。

(菅議長) まず、新型コロナウイルスについてですが、先週末には新規陽性者数が1日1,000名を超えており、最大限の警戒感を持って対処しております。現在の病床利用率は感染拡大地域でもおおむね3割程度に留まっておりますが、爆発的な感染を防ぎ、国民の命と健康を守り抜きます。このため、これまでの経験を踏まえ、地域を絞った大規模・集中的な検査、専門人材の応援派遣などの対策を先手先手で講じております。

その上で、本日御議論いただいたポストコロナの最大の課題であります「2050年カーボンニュートラル」の実現は、エネルギー供給のみならず、我が国の産業構造や資金循環など経済社会全体の変革をもたらすものであると考えます。

本日、民間議員から御提案いただいたグリーン成長を推進する国際的な議論への貢献、グリーン投資の更なる普及、コア技術への重点的な資金支援、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた電力ネットワークや規制の改革などの論点を含め、今後、成長戦略会議において具体的な検討を深めていただきたいと思います。

今後、まずは、新型コロナウイルスの感染対策に万全の対策を講じ、社会経済活動との両立を図りながら経済を回復させ、さらにグリーン社会の実現、デジタル改革などにより社会経済の大きな変革に取り組みます。このため、時期を逸することなく、あらゆる手段を総動員して、早期に日本経済を成長軌道に戻していくための対策をしっかりと考えていきたい、このように思います。御協力をお願いします。

(西村議員) ありがとうございます。

それでは、マスコミの皆さんは御退席をお願いします。

(報道関係者退室)

(西村議員) ありがとうございます。

総理の御指示に沿って、具体化につきまして成長戦略会議でしっかりと議論していきたいと思えます。

以上で本日の会議を終了します。ありがとうございます。